

大分県報

令和八年
第七三八号
九月十五日

（火曜日）

目次

病院局管理規程

大分県病院局職員の給与に関する規程の一部改正 一

告 示

県営土地改良事業施行申請適當の決定及び縦覧（二件） 二

道路区域の変更 二

公 告

土地改良区の役員の就退任（二件） 二

競争入札参加者の資格に関する公示 四

一般競争入札の実施 五

監 査 公 表

監査結果に関する措置状況の公表（行政監査） 七

○病院局管理規程

大分県病院局職員の給与に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和八年九月十五日

大分県病院局長 佐 藤 昌 司

大分県病院局管理規程第九号

大分県病院局職員の給与に関する規程の一部を改正する規程

大分県病院局職員の給与に関する規程（平成十八年大分県病院局管理規程第十三号）の一部を次のように改正する。

附則第三十三項の前の見出しを削り、同項に見出しとして「（看護職員等処遇改善手当）」を付す。

附則第三十五項に見出しとして「（育児短時間勤務職員についての附則第三十三項から第

三十五項までの特例）」を付し、同項中「附則第三十三項」の下に「から第三十五項まで」を加え、「同項」を「附則第三十三項」に改め、「額」との下に「、附則第三十四項中「一万五千元」とあるのは「一万五千元に、就業規程第二条第二項の規定により定められたそのものの勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額」と、附則第三十五項中「十五万円の範囲内で病院局長が定める額」とあるのは「十五万円の範囲内で病院局長が定める額に、就業規程第二条第二項の規定により定められたそのものの勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額」とを加え、同項を附則第三十七項とする。

附則第三十四項に見出しとして「（定年前再任用短時間勤務職員についての附則第三十三項から第三十五項までの特例）」を付し、同項中「前項」を「前三項」に、「同項」を「附則第三十三項」に改め、「額」との下に「、附則第三十四項中「一万五千元」とあるのは「一万五千元に、就業規程第二条第三項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額」と、附則第三十五項中「十五万円の範囲内で病院局長が定める額」とあるのは「十五万円の範囲内で病院局長が定める額に、就業規程第二条第三項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額」とを加え、同項を附則第三十六項とする。

附則第三十三項の次に次の二項を加える。

（地域医療体制確保手当）

34 当分の間、循環器内科部又は外科部若しくは乳腺外科部で勤務する医師に対し、第三十九条の規定にかかわらず、特殊勤務手当として、一月につき一万五千元を支給する。

（外科医療確保特別手当）

35 当分の間、診療報酬の算定方法（平成二十年厚生労働省告示第五十九号）別表第二章第十部の通則第二十三項に規定する長時間かつ高難度な手術に従事する医師に対し、第三十九条の規定にかかわらず、特殊勤務手当として、一月につき十五万円の範囲内で病院局長が定める額を支給する。

附 則

この規程は、公布の日から施行し、改正後の大分県病院局職員の給与に関する規程の規定は、令和八年七月一日から適用する。

○告 示

令和八年九月十五日

大分県報（病院局管理規程・告示）

大分県告示第三百七十五号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十六条第一項の規定により、国東市長松井督治からの県営土地改良事業施行申請を適当と決定し、同法第八十七条第一項の規定により土地改良事業計画を定めたので、同条第五項の規定により、次のとおり当該土地改良事業計画書の写しを縦覧に供する。

なお、利害関係人で異議のあるものは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に知事に対し審査請求をすることができる。

令和八年九月十五日

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

事業名	地区名	縦覧期間	縦覧場所
県営防災重点農業用ため池等整備事業	大谷池地区	令八・九・一五から 令八・一〇・五まで	国東市役所

大分県告示第三百七十六号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十六条第一項の規定により、国東市長松井督治からの県営土地改良事業施行申請を適当と決定し、同法第八十七条第一項の規定により土地改良事業計画を定めたので、同条第五項の規定により、次のとおり当該土地改良事業計画書の写しを縦覧に供する。

なお、利害関係人で異議のあるものは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に知事に対し審査請求をすることができる。

令和八年九月十五日

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

事業名	地区名	縦覧期間	縦覧場所
県営防災重点農業用ため池等整備事業	益ヶ原池地区	令八・九・一五から 令八・一〇・五まで	国東市役所

大分県告示第三百七十七号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定により、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、令和八年九月十五日から二週間大分県土木建築部道路保全課に備え置き

て一般の縦覧に供する。

令和八年九月十五日

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

道路の種類及び路線名	区 間	区域変更前後別	敷地の幅員	延長
------------	-----	---------	-------	----

主要地方道 緒方朝地線	豊後大野市朝地町下野字馬場下一一 七九番五から 豊後大野市朝地町下野字馬場下一一 五四番三まで	前	三・二 メートル 一三・七	一六〇・〇 メートル
		後	二六・四 メートル 一三・五	一六〇・〇 メートル

○公 告

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十八項の規定により、藤原土地改良区（速見郡日出町）から、退任役員及び就任役員の氏名及び住所について次のとおり届出があった。

令和八年九月十五日

（退任役員）
大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

役 名	氏 名	住 所
理 事	工 藤 要 一	速見郡日出町大字藤原五二五四番地四〇
〃	長 野 典 明	〃 大字藤原六五一三番地一一
〃	木 付 尚 已	〃 大字藤原五〇〇五番地
〃	楠 賢 治	〃 大字藤原六四四九番地
〃	前 田 史 朗	〃 大字藤原五八四〇番地五
監 事	白 杵 孝 治	〃 大字藤原六四二五番地二二八

〃	今宮明	〃	大字藤原五九二〇番地	〃	〃	高橋庫喜	〃	大字溝井八八〇番地
(就任役員)				〃	〃	小田和人	〃	大字溝井三〇二七番地
役名	氏名	住	所	〃	〃	岩尾公則	〃	大字日野二二三番地
理事	工藤要一	速見郡日出町大字藤原五二五四番地四〇		〃	〃	堀内清美	〃	大字日野二六三二番地
〃	長野典明	〃	大字藤原六五一三番地一一	〃	〃	宮川寿章	〃	大字守江二二〇八番地一〇
〃	木付尚已	〃	大字藤原五〇〇五番地	〃	〃	小原一美	〃	大字狩宿一〇六一番地三
〃	木付達朗	〃	一三一〇番地一	〃	〃	長友信孝	〃	大字奈多三二六六番地
〃	前田史朗	〃	大字藤原五八四〇番地五	〃	〃	永松悟	〃	大字南杵築一六一九番地七
監事	丸山繁治	〃	大字藤原六四二五番地一一四	〃	〃	亀井初美	〃	大字狩宿一一九〇番地一
〃	今宮明	〃	大字藤原五九二〇番地	〃	〃	黒田佐登子	〃	大字溝井二二二九番地一
土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第十八条第十八項の規定により、杵築市土地改良区（杵築市）から、退任役員及び就任役員の氏名及び住所について次のとおり届出があった。 令和八年九月十五日 大分県知事 佐藤樹一郎				監事	大村誠	〃	大字奈多三四六六番地	
				〃	村上定	〃	大字本庄一三〇八番地一	
				〃	中畑義昭	〃	大字南杵築一九二六番地一一	
				役名	氏名	住	所	
理事	阿部一郎	杵築市大字南杵築一五八七番地		〃	〃	加藤隆義	〃	大字杵築九〇七番地
〃	加藤隆義	〃	大字杵築九〇七番地	〃	〃	中野房夫	〃	大字本庄八〇四番地一
〃	中野房夫	〃	大字本庄八〇四番地一	〃	〃	有田定光	〃	大字本庄二〇五番地
〃	宮原宣太郎	〃	大字八坂二一九三番地	〃	〃	小春稔	〃	大字鴨川三二七番地
〃	小春稔	〃	大字鴨川三二七番地	〃	〃	阿部光博	〃	大字溝井三二九七番地三

〃	阿部 幸藏	〃	大字溝井二六三三番地
〃	岩尾 公則	〃	大字日野二二三番地
〃	堀内 清美	〃	大字日野二六三二番地
〃	宮川 寿章	〃	大字守江二二〇八番地一〇
〃	小原 一美	〃	大字狩宿一〇六一番地三
〃	長友 信孝	〃	大字奈多三二六六番地
〃	永松 悟	〃	大字南杵築一六一九番地七
〃	亀井 初美	〃	大字狩宿一一九〇番地一
〃	黒田 佐登子	〃	大字溝井二二二九番地一
監 事	照岡 一彦	〃	大字南杵築二二七二番地
〃	阿部 尚人	〃	大字溝井五八八番地
〃	岩尾 豊彦	〃	大字南杵築一八九三番地一
~~~~~ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので次のとおり公示する。 令和八年九月十五日			
一 調達をする特定役務の種類 県立学校基幹ネットワーク機器（L3スイッチ）更改業務委託			
二 競争入札の参加者資格 1 次の(一)から(六)までのいずれかに該当する者は、競争入札に参加することができない。 (一) 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者（被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）又は破産者で復権を得ない者 (二) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。）又は暴			
大分県知事 佐 藤 樹 一 郎			
力団（同条第二号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者 (三) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和二年大分県告示第三百二十六号）第九条第一項の規定により、競争入札に参加させないこととされ、定められた期間を経過していない者 (四) 営業に關し、許可、認可等が必要とする場合において、これを得ていない者 (五) 国税又は大分県税を滞納している者 (六) 資格審査の申請を行う日（以下「申請日」という。）の属する月の前月の末日（以下「基準日」という。）において継続して事業を営んでいる期間が一年未満である者（基準日において継続して一年以上事業を営んでいた者から、当該事業に係る営業の全部又は一部を承継した者を除く。） 2 資格審査事項については、次のとおりとする。 (一) 営業年数（基準日までの営業年数をいう。） (二) 営業実績（申請日の直前の決算期から一年前までの間の事業年度（当該事業年度の決算が申請日までに確定しない場合は、決算の確定している事業年度。以下「基準年度」という。）の販売実績や契約実績をいう。） (三) 経営規模 (1) 従業員数（基準日における営業に従事する者の数をいう。） (2) 自己資本額（基準年度の決算における自己資本金の額をいう。） (四) 経営比率（基準年度の決算における流動比率、自己資本固定比率及び利益率をいう。） (五) その他知事が必要と認める事項 3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等 1 申請の方法 競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、県の所定の競争入札参加資格審査申請書及び添付書類を知事に提出するものとする。 2 申請書の提出先及び問合せ先 大分県市町村物品等入札参加資格共同受付センター（大分県会計管理局用度管財課物品調達班内） 〒八七〇―八五〇―一 大分市大手町三丁目一番一号 電話 ○九七―五〇六―二八三一 3 申請の時期			

令和八年九月十五日（火曜日）から同年十月五日（月曜日）までとする。なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。   四 入札参加資格の有効期間   入札参加資格の有効期間は、資格を取得した日から令和十年九月三十日までとする。   五 競争入札参加資格審査申請書の入手方法   1 申請書の交付場所   三の2に同じ。   2 インターネットによる入手   大分県ホームページ <a href="https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2026.html">https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2026.html</a>   六 入札参加資格の取消し等   1 入札参加資格を取得した者が次の(一)から(四)までのいずれかに該当する場合その他知事が必要と認める場合は、当該入札参加資格を取り消し、又は三年以内の期間を定めて競争入札に参加させないことができる。   (一) 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の四第二項に規定する者に該当すると判明した場合   (二) 一の(一)から(五)までの事由のいずれかに該当する者と判明した場合   (三) 資格審査の申請書（資格の変更届を含む。）及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載したことが判明した場合   (四) 廃業等の届出又は入札参加を希望している業種等の全てを取り下げる届出を行った場合   2 一の(一)から(三)までの事由により入札参加資格を取り消し、又は競争入札に参加させないこととしたときは、その旨を当該入札参加資格者に通知するものとする。   ~~~~~   次のとおり一般競争入札に付するので公告する。   令和8年9月15日   1 競争入札に付する事項   大分県知事 佐 藤 樹 一 郎   (1) 調達をする特定役務の種類   県立学校基幹ネットワーク機器（L3スイッチ）更改業務委託   (2) 委託期間   契約締結日から令和9年3月31日まで	(3) 調達内容   県立学校基幹ネットワーク機器（L3スイッチ）更改業務委託仕様書のとおり   (4) 業務実施場所   大分県知事が指定する場所   (5) 予定価格   67,238,336円（消費税及び地方消費税額を含む。）   2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項   次に掲げる全ての要件を満たしている者に限り入札参加を認める。   (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。   (2) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和2年大分県告示第326号）別表に掲げる業務のうち、情報処理・ソフトウェア開発の入札参加資格を取得している者であること。   (3) この公告の日から開札までの間において、大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る入札参加資格を有する者に対する指名停止の措置を受けていない者であること。   (4) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。   なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合がある。   ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）   イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）   ウ 暴力団員が役員となっている事業者   エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者   オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者   カ 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者   キ 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者   ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者   3 競争入札参加資格のない者で入札を希望するものの手続
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

競争入札参加資格審査申請書に必要書類を添付して、次に掲げる時期及び場所に提出すること。   (1) 申請の時期 令和8年9月15日（火）から同年10月5日（月）まで なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。   (2) 申請書類の入手方法 大分県ホームページから申請書類をダウンロードし、又は(3)にて交付を受けること。 URL <a href="https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2026.html">https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2026.html</a>   (3) 申請書類の提出先 大分県市町村物品等入札参加資格共同受付センター 〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号 電話 097-506-2831   4 契約に関する事務を担当する部局の名称 大分県教育庁教育DX推進課 〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号 大分県庁舎別館7階 電話 097-506-5487 FAX 097-506-1831 MAIL <a href="mailto:a31080@pref.oita.lg.jp">a31080@pref.oita.lg.jp</a>   5 契約条項を示す場所及び日時 (1) 場所 4に同じ。 (2) 日時 令和8年9月15日（火）から同年10月19日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時まで   6 入札説明書の交付場所及び日時 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める事項を記載したメールを、令和8年10月19日（月）午後5時までに大分県教育庁教育DX推進課宛て送付した者に交付する。 (1) 件名 県立学校基幹ネットワーク機器（Ｌ３スイッチ）更改業務委託入札説明書の交付依頼 (2) 本文 会社名、担当部署、担当者氏名及び連絡先	7 電子入札システムの利用 本案件は、電子入札システムで行う。また、入札に係る事項は、この公告に定めるもののほか大分県電子入札運用基準（物品・役務）（以下「運用基準」という。）による。なお、紙による入札参加を希望する者は、入札書を12に掲げる提出場所及び提出期限までに提出すること。   8 電子入札システム及び契約の手続において使用する言語及び通貨 (1) 使用言語 日本語 (2) 通貨 日本国通貨   9 電子入札システムによる入札参加申請期間 令和8年9月15日（火）午前10時から同年10月19日（月）午後5時まで なお、紙による入札参加を希望する者は、「紙入札（見積）参加届出書」（運用基準様式第2号）を、令和8年10月19日（月）午後5時（必着）までに持参又は郵送（書留郵便）により提出先に提出すること。 提出先 大分県教育庁教育DX推進課 〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号（大分県庁舎別館7階） 電話 097-506-5487   10 電子入札システムによる入札金額の入力期間 令和8年10月19日（月）午後5時から同月26日（月）午前9時30分まで   11 電子入札システムによる開札予定日時 令和8年10月26日（月）午前10時   12 紙による入札参加を希望する場合の入札書の提出場所及び提出期限 (1) 提出場所 大分県教育庁教育DX推進課 (2) 提出期限 令和8年10月26日（月）午前9時30分まで   13 入札保証金に関する事項 大分県契約事務規則（昭和39年大分県規則第22号）第20条第3項第2号の規定により免除とする。   14 契約保証金に関する事項 大分県契約事務規則第5条第3項第9号の規定により免除とする。   15 入札の無効 大分県契約事務規則第27条に規定する事項のほか、次に掲げる事項のいずれかに該当する入札は無効とする。 なお、無効入札をした者は、再度入札に参加することができない場合がある。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○調査公表		
<b>監査委員公表第754号</b>   令和8年2月19日付け監査第760号の行政監査の結果に関する報告に基づき、大分県知事から、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により措置を講じた旨の通知があったので、同項の規定により次のとおり公表する。   令和8年9月15日		
大分県監査委員 長 谷 尾 雅 通   大分県監査委員 長 野 恭 子   大分県監査委員 大 友 栄 二   大分県監査委員 阿 部 長 夫		
1 令和7年度行政監査テーマ 「ソーシャルメディアの活用状況等について」   2 令和7年度行政監査の結果に関する報告に基づく措置（令和8年6月30日現在）   (1) 概 要 「措置済」38件（うち、改善事項37件 検討事項1件）   (2) 措置の状況 「検討中」8件（うち、改善事項2件 検討事項6件）		
報告における項目	監査の結果（要旨）	措置の内容及び監査対象所属
2 デジタル広報の充実に向けた体制づくり   (1) 特性やメリットを活かした適切な活用が推進されているか。（検討事項）	(現 状)   各所属の判断でアカウントを開設し、随意に情報発信をしていることから、活用状況や発信内容（文章、写真、動画など）のレベルなどにばらつきがある。   （検討事項1）   活用の方針や、表現の指針、目標設定・効果検証の手法を示したり、「刺さる」発信のため	県全体の情報発信力向上に資する基本方針等の策定に向け、他県調査・研究等を進めている。

(1) 金額の記載がないもの   (2) 入札に関する条件に違反したもの   (3) 入札書が所定の場所及び日時に到達しないとき。   (4) 入札書に入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できないとき。   (5) 誤字、脱字等により、必要事項が確認できないもの   16 最低制限価格に関する事項 設定しない。   17 落札者の決定の方法   (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の範囲内で最低価格をもって入札を行ったものを落札者とする。   (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、電子入札システムにおいて、電子くじによる落札者決定を行う。   (3) 落札しない場合は、再入札を行う。   (4) 再入札は2回までとし、再入札の結果、落札者がいない場合は、地方自治法施行令の規定に基づき、随意契約に移行する。   18 本業務委託は、賃金水準の変動に基づく契約金額の変更条項（賃金スライド条項）を適用する契約である。   19 その他   (1) この調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。   (2) その他の詳細は、入札説明書による。   20 Summary   (1) The name of contract matter Contract for the Replacement of Core Network Equipment (L3 Switches) for Prefectural Schools   (2) Time limit for tender 9:30 am,26 October,2026   (3) Contact point for the notice Educational DX Acceleration Division, Oita Prefectural Board of Education Oita prefectural government building, Annex 7F, 3-10-1, Funai-chou, Oita- City 870-8503, Japan Tel:097-506-5487	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

	に有効な手段を例示したりすることなどにより、県全体の情報発信のレベルアップを図るべきではないか。 どのように情報発信すべきか、目指すべき方向性を示した戦略を策定することを検討されたい。	(広報広聴課) 【検討中】
(現 状) 広報広聴課は、各所属が運用しているソーシャルメディアの全容を把握できていない。これについては全庁のソーシャルメディア運用状況を確認し、対応する予定としている。 (検討事項2) 横の連携を一層図るため、全庁のアカウント情報を一元管理し、検索しやすいように一覧化して共有するなど、ソーシャルメディア活用に係る基礎的な体制整備について検討されたい。	昨年度、全庁のソーシャルメディアの運用状況について調査を行い、一覧化して全庁に共有した。その際、特に更新頻度の低いものやフォロー数等に課題のあるアカウントについては整理・統合について検討するよう各部署に促した。今年度も8月頃に全庁向けに調査を行う予定としている。 (広報広聴課) 【措置済】	
(2) 広報のノウハウ等が共有され、職員が活用できる環境が整っているか。 (検討事項)	(現 状) OJTやサポートの体制・研修等の環境を整備し、担当者の意欲やスキルを支える体制を作ることが肝要ではないか。また、事務引継ぎ等を徹底し、ソーシャルメディアの適切な運用を図る必要がある。	(現 状) ガイドラインは、ソーシャルメディアに関する最新の知見を踏まえたものとなっており、リスク管理の面などで課題がある。 (検討事項4) ソーシャルメディアに精通した外部専門家の意見を参考とした上で、抜本的見直しを検討されたい。 また、ガイドラインはソーシャルメディア運用の基本となるものであるため、職員に対し周知徹底されるよう、対策を講じることを検討されたい。
	3 ガイドラインの適切な運用とリスク管理 (2) ガイドラインが周知徹底されているか。 (検討事項)	所属内でのサポートの在り方や事務引継ぎのやり方などについて、策定予定の基本方針等の中で、「SNS運用マニュアル(仮)」を定め、新任担当者であっても適切かつ効果的な運用が行えるよう、基本的な考え方や運用手順、留意事項等を整理し、広報委員会を通じて各部署に活用を促すことを検討している。 また、全庁のソーシャルメディアの適切な運用を確保するため、運用状況調査時に課題が判明した所属には、運用体制の再確認や見直しを求めることなどを検討している。 (広報広聴課) 【検討中】
	外部専門家の意見等を参考に、環境の変化や実情に合致したガイドラインとなるよう改正作業を進めている。 また、改正後のガイドラインの職員への周知に加え、「検討事項6」にあるガイドラインの遵守状況等を毎年調査することにより、ガイドラインの周知徹底及び遵守状況の把握	

		に取り組むこととしている。 【(広報広聴課) 検討中】			
(3) アカウソント ごとの運用ポ リシー又は運 用方針が作 成・公表され ているか。 (改善事項) (検討事項)	(現 状) 運用ポリシーを作成していな いアカウソントがあった。 (改善事項1) 所属が運用するアカウソントの うち運用ポリシーの作成又は公 表を行っていないものについ て、速やかにこれらを行うこ と。	運用ポリシーを作成するととも に、公式ホームページにおいて公表 した。 (豊肥振興局、交通政策企画課、 高齢者福祉課、生活環境企画課、 協働・共助推進室、動物愛護セン ター、新規就業・経営体支援課、安 心院高等学校) 【措置済】	今後当該アカウソントの活用の見込 みがないため非公開とした。 (県民健康増進課) 【措置済】		
	(現 状) 運用ポリシーは作成している ものの公表をしていないアカウ ソントがあった。 (改善事項1) 所属が運用するアカウソントの うち運用ポリシーの作成又は公 表を行っていないものについ	運用ポリシーを公式ホームページ において公表した。 (消費生活・男女共同参画プラザ、			
				(4) アカウソント が適切に管理 されている か。 (改善事項) (検討事項)	
	(現 状) 公式ホームページへのアカウ ソント名又はURLの掲載を行っ ていないアカウソントがあった。 (改善事項2) 所属が運用するアカウソントの うち、公式ホームページへのア カウソントの掲載やアカウソントへ の公式ホームページURLの記 載を行っていないものについ て、速やかにこれらを行うこ と。	公式ホームページにアカウソント名 等を掲載した。 (豊肥振興局、交通政策企画課、生 活環境企画課、おおいたブランド推 進課) 【措置済】			て、速やかにこれらを行うこ と。
	(現 状)				動物愛護センター、大分県立工科短 期大学校、佐伯高等技術専門校、お おいたブランド推進課、埋蔵文化財 センター、海洋科学高等学校) 【措 置済】

[illegible]

	ラインを遵守しているものや契約書等による取決めをしているものが見られた一方で、特に何も実施していないものもあり、管理レベルに大きな差異が見られた。   (検討事項7)   所属が事務局を務める団体、委託業者、指定管理者など、所属以外が運用するアカウントについても、不適切な投稿による炎上などが生じた場合、県の信用失墜につながりかねないことから、所属が適切に指導することが望まれる。   所属以外が運用するアカウントについても、県のガイドラインに準じて運用するよう示すことなどを検討されたい。	所属以外が運用するアカウントについて、当該アカウントを所管する所属に対し、運用する団体等への改正後ガイドラインの周知及び適切な対応を依頼する。   (広報広聴課) 【検討中】	
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------	--